

もりやま 市議会だより



No.158

2020年8月1日



市制施行50周年記念



新型コロナウイルス

4月臨時会議

新型コロナウイルス感染症対策費の補正

衛生用品、機器等(マスク、消毒液、防護服、空間除菌脱臭機等(保育園・放課後児童クラブ等))の購入および補助

- 感染症対策のための衛生用品・機器等購入(3300万円)

介護施設、障害者施設等への失業者等の就業に対する緊急雇用補助および同施設への感染防止対策機器・衛生用品等の整備補助

- 介護施設緊急雇用促進補助金および介護サービス事業所機器等購入補助(1380万円)

国による子育て世帯への臨時特別給付金(児童手当対象児童への1万円給付)の給付

- 子育て世帯への臨時特別給付金(1億4908万円)

市内経済活性化のための住宅等改修促進助成

- 小規模事業者持続化補助金追加支援助成金および住宅等改修促進助成金(2410万円)

守山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

新型コロナウイルス感染症の影響により、ある一定程度の収入が下がった方々等に対して、国民健康保険税(以下「国保税」という。)の減免を行うため、必要な改正を行おうとするもの

- (1)次に掲げる世帯を減免対象に追加する。

ア 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯

イ 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者の収入の減少が見込まれる世帯

- (2)減免の対象となる国保税は、令和2年2月1日から令和3年3月31日までの国保税とする。

6月定例会議

市独自 守山市雇用調整助成金等利用促進補助金の創設

- 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者に対し、従業員の雇用継続のため国の雇用調整助成金等を積極的に活用できるよう、申請に必要な事務手続きを社会保険労務士等に委託した場合の費用について助成

- ・補助率 1/2
- ・上限額 10万円(1事業者1回限り)
- ・予算 予備費対応 2,000万円 全額市費
- ・申請受付開始 6月1日から



守山野洲地域外来・検査センターの開設について

新型コロナウイルス感染症の疑いがあると医師が判断した方に、PCR検査を実施するため、滋賀県立総合病院と守山野洲医師会が協働で実施する「守山野洲地域外来・検査センター」が6月1日に設置・開設されました。

- (1)設置場所:滋賀県立総合病院内 救急入口前
- (2)開設時間:月曜日から木曜日の14時~16時
- (3)運営内容

事前に登録した医療機関医師が検査を必要と判断した場合に、問診および検体採取が行われます。

- ・完全予約制(1日概ね8人)
- ・検査は、民間検査機関に依頼(検査結果は翌日判明)
- ・検体採取は、ドライブスルー方式により実施
- ・登録は、守山野洲医師会会員の医療機関に限定

感染症対策予算 可決

水道料金の軽減対策

減免する料金は、基本料金と20㎡までの水量料金で、全給水契約者約3万4千件を対象に令和2年7月検針分から令和2年12月検針分までの期間で6か月分(3期分)を減免。

国民年金保険料の免除

- 一定収入以下の方々に対して国民年金保険料の免除
単身世帯296万円以下、夫婦世帯376万円以下(収入ベース)
- 5月1日から免除申請を受付開始
(6月12日現在:市受付分6件)
- 令和2年2月からの保険料を免除 国費で対応

妊婦へのマスク配布

- 国で一括確保した布製マスクを妊婦に配布
対象:750人程度 原則1人につき月2枚
- 予算:4月24日補正 118万円(郵送料等)
国費1/2
- 5月末に市にマスク1,810枚が届き、母子健康手帳交付時および郵送にて順次配布



新型コロナウイルス感染症対策 衛生消耗品等購入費の補正

- 保育園・こども園・児童館・幼稚園・児童クラブ室:
限度額/1施設50万円
- 小中学校:
限度額/小規模校 100万円、
中規模校 150万円、
大規模校 200万円



小中学校へのスクール・サポート・ スタッフの追加配置の補正

全小中学校に各1名、大規模校3校に追加各1名、16名の追加配置を行う

新型コロナウイルス感染症対策 衛生消耗品等購入費の補正

- 保育園・こども園・児童館・幼稚園・児童クラブ室:
限度額/1施設50万円
- 小中学校:
限度額/小規模校100万円、中規模校150万円、
大規模校200万円

市議会常任委員会研修旅費の減額

議会費(市議会常任委員会研修旅費の減額)▲180万円

守山市育英奨学条例の一部を改正

新型コロナウイルス感染症にかかる休業要請に伴う経済活動の停滞により、家計が急変し経済的に困窮している大学生等に対して「緊急学資資金」を貸与し、学費の支払いへの支援を講じるため、必要な改正を行うとするもの

(1)緊急学資資金の貸与の資格

市内在住者の子弟または児童養護施設入所者等のうち、大学等に在学し、かつ、学資の支弁が困難であると認められるもの

(2)緊急学資資金の額

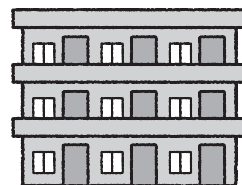
50万円を上限とする額

(3)緊急学資資金の返還期限

卒業または退学後1箇年猶予し、猶予後5年以内

守山市営住宅の一時提供

- 新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等により、現に居住している住居から退去を余儀なくされる見込みの者(世帯または単身の離職退去者)または現に居住する住宅から退去を余儀なくされた者(世帯または単身の離職退去者)に対して一時的に市営住宅を提供します。
- 入居期間 原則6カ月以内
(ただし事情等を勘案し、
最長1年間まで更新可)



文教福祉常任委員会

子育て世帯等への生活支援のための地域商品券発行事業



新型コロナウイルス感染症の影響を受け、負担が大きくなっている子育て世帯や妊婦の生活を支援するため、市内の加盟店において使用可能な地域商品券を配付する。

対象者：0～18歳(平成14年4月2日以降生まれ)の子どもがいる家庭(子ども毎に(人数分)配付)及び妊婦等(母子健康手帳の交付を受けた者)

対象者数：約18,000人

地域商品券の金額：対象者1人あたり10,000円の商品券(共通券:1000円×7枚、一般店専用券:500円×6枚)

※一般店専用券は、売場面積が500㎡未満の店舗等でのみ使用可。

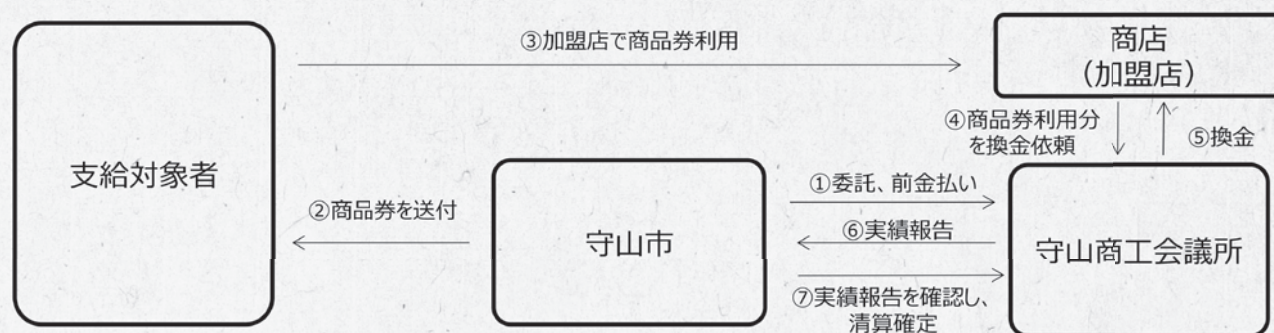
委託先：守山商工会議所 ※一部事務について委託

取扱店：対象者に地域商品券を配付する際、加盟店一覧表を同封し、通知(取扱店は広く募集)

使用期限：令和2年7月～12月

予算額：1,700万円(事務費:予備費を活用)、1億8,000万円(事業費:6月補正)

1. 事業スキーム



7月上旬～：地域商品券の配付

総務常任委員会

小津神社北側の防火対策について 1,800万円

自衛消防隊による初期消火のみならず、常備消防による消火活動にも有効な、農村公園内に消火栓を設置します。

(1) 防火対策

浜街道の水道本管からφ150mmを農村公園までの約160m延伸し、消火栓を設置。

消防タンク車進入につき公園までの道路(約35m)

の片側に擁壁を設置、幅員3.5mを確保

(2) 概要経費

- 道路擁壁H=1.2m、L=35m 片側
- 水道管φ150mm L=160m 消火栓1箇所
- まいせつぶ 埋設部調査および工事設計委託

特別定額給付金給付事業

84億7,500万円

基準日(R2.4.27)に住民基本台帳に記録されている市民を対象に1人10万円を給付

文教福祉常任委員会

GIGAスクール構想の実現に向けた 小中学校ICT環境整備事業について

4,393万円

(新型コロナウイルス感染症対策にかかる児童生徒端末等の整備)

【目的】

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小中学校の臨時休校措置が今後さらに長期化した場合、児童生徒が授業を受けることができないことから、適切な家庭学習の機会を保障するため、そのひとつの手段として、ICTを活用し、授業動画の配信などオンライン授業等を行う。そこで、学習用端末および通信機器を早急に整備し、

インターネット環境がない児童生徒の家庭に対して、端末および通信機器の貸出を行う。



【概要】

(1) 整備内容

オンライン授業等が可能な環境整備を行うため、地方財政措置分(児童生徒3人に1台等)として順次整備予定であった端末について、計画を前倒して整備し、貸出用として活用する。

併せて、貸出用の通信機器(モバイルルータ)を整備し、インターネット環境の整っていない家庭への貸出を行う。

(2) 学習用端末の整備台数

地方財政措置分3,262台から令和元年度導入分637台を除いた2,625台を整備する。

整備計画台数

(単位: 人数…人、台数…台)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
(国のロードマップ)	小5～中1	中2～3	小3～4	小1～2	
児童生徒数(対象学年)人	2,915	1,778	1,994	1,822	8,509
A 児童生徒用端末(補助対象)	1,944	1,186	1,330	1,215	5,675
B 児童生徒用端末(地財対象)	971	592	664	607	2,834
C 教員用端末(地財対象)	428				428
計	3,343	1,778	1,994	1,822	8,937

地財措置分
計 3,262台

環境生活都市経済常任委員会

【議第46号】守山市都市公園条例の一部 を改正する条例案を可決

指定管理者からの提案を受け業者選定を行うことにすると説明を受けてトレーニング機器などの選定についての質問がありました。

利用時間については、管理者の提案により午前9時から午後8時までで必要に応じて午後10時まで延長するなどの運用も行えるようにすると事でした。

主な施設の使用料金は
右記の通りになりました。



交流拠点施設プール

区分	金額
中学生以下の者、高齢者、障害者	300円
その他の者	600円

交流拠点施設温浴施設

区分	金額
中学生以下の者、高齢者、障害者	150円
その他の者	300円

交流拠点施設トレーニングエリア

区分	金額
中学生、高齢者、障害者	100円
その他の者	200円

(ア)「高齢者」とは、65歳以上の者とする。

(イ)「障害者」とは、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法および精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき手帳の交付を受けた者で、当該手帳の提示をした者とする。

公共施設調査特別委員会

給食施設の整備について

令和4年9月からの給食開始に向け、元年度基本設計、2年度実施設計に取り組まれます。守山中、守山北中、あけとみ明富中の3校について今後整備が進められます。

【議員からの意見】

- ・明富中学校の工事車両入りの予定箇所については、交通量が多く危険であるので十分気を付けてほしい。
- ・生徒が動く導線と搬入車両の導線にも十分注意すべき。
- ・守山中学校の校舎と今度できる給食施設の建物についてデザインの違和感を感じる。

守山小学校敷地拡張事業について

隣接する土地を購入し、グラウンドの拡張や駐車場、周辺整備が行われます。令和3年4月から利用可能となります。

【議員からの意見】

- ・学校工事だからといって学校教育課に任せておくだけではなく、幼稚園、保育園も含めて考えてもらいたい。

市役所庁舎建替えに伴うパブリックコメント

市民の皆さまより、ご意見をいただき今後の計画の参考にさせていただきたいと思います。

空調熱源として電気、都市ガス、LPガスと熱源を分散してベストミックスしており、評価をいただきました。今後につきましても環境面、コスト面、災害時の信頼性の観点から、実施設計においてさらなるベストミックスを目指してまいります。

また、建物で使用するエネルギーをゼロにする、ZEBについてのご意見もいただきました。コストと環境のバランスを考え、ZEB Readyとしております。今後、DB事業者の提案を受ける中、より地球環境に配慮した庁舎としてまいります。

また、当委員会も庁舎の外観、配置等について議論を行い、意見を取りまとめました。

【議員からの意見として】

- ・一階部分の庇^{ひさし}の形状は、フラットでなく大丈夫なのか。
- ・建築家にお任せするべきところは、尊重して行くべき。

市内公共施設の現場観察

6月3日に当委員会にて、環境施設の工事現場を視察し、現地にて説明を受けました。工事は順調に進んでいるとのことでした。交流拠点施設についても工事を進めてまいりますとのことでした。

また、すこやかセンターの現況の仕事環境および雨漏れ、エアコン誤作動等、経年劣化の状態を確認することができました。



子育て支援対策特別委員会

保育ニーズの増加により、保育園の入所申込者が昨年度と比べて大きく増加しています。今年度の待機児童は、54名となりました。待機児童を解消するために何が必要か？委員会での議論を、一問一答形式で紹介します。

待機児童ゼロへの計画について

Q 待機児童を、どうやって解消しますか？

A 保育ニーズの増加に対応するため、低年齢児に特化した**小規模保育所**を5か所、定員60人程度の**中規模保育所**を2か所、令和6年までに段階的に整備します。また、幼稚園より保育園を希望される方が増えているため、令和3年度に**公立幼稚園のこども園化**を行います。

Q 全国的な保育士不足の中、**新たに保育所を運営する民間事業者**に手をあげてもらえる見込みはあるか？

A 複数の事業者から、前向きに検討するとの情報をいただいています。保育士については、新しい事業者による新しいネットワークに期待できると考えています。

Q こども園化に向け、**施設の改修等の課題**はあるか？

A 大きな変更点は、給食の提供です。当面は外部搬入での提供とするため、配膳室の整備が課題となります。

保育士不足について

Q 施設と同じように「何人必要か」という目標・計画を立てるべきではないか？

A 対象年齢や子どもの実態(特別支援教育の必要性など)によって必要な保育士の数が変動するため、明確な数字を出すのが難しいという事情があります。保育人材バンクや、保育士以外の人材を活用することによって、保育士不足に対応していきます。

Q **保育士の働きやすい環境**とは、どんなものか。確認できているのか？また、**小規模保育所での給与**については把握しているか？

A 離職者との面談や、巡回による現場のヒアリングを行っている。小規模保育所を運営する民間事業所には、委託費を一括して支払っているため、給与の実態は把握していない。

議会改革・広報広聴特別委員会

守山市議会基本条例について立命館大学上子秋生名誉教授より改めて研修を受けました。

条例制定の背景

- 二元代表制についての再考の進行
- 市議会のより強い存在意義の模索
- 住民からの負託に対する明確な返答の探求

条例の起草時、意識された点

- 議会に能動的な役割を与えるべきではないか？
(一定の場合に同意を与える以上の役割を)
- 議員の識見・人格を尊重することから始めよう
(特に、政治倫理条例について)
- 守山市議会のもっている優れた点を伸ばしていこう



将来目指すべき方向への示唆

- 政策形成の主体となるための努力
(唯一の政策形成主体を目指すのではない)
- これを困難としてきたボトルネックの克服の努力
- 会派を超えた会議体メンバーとしての行動の機会の創出とそのためのルール作り
- 新しい機能をもった
議会の創出